

TOYO Corporation

第58期中間報告書

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は3月31日をもって第58期中間期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の営業を終了いたしましたので、中間決算の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、後述いたします配当政策に従い、1株につき6円をお支払いすることにさせていただきますましたので、同封の「中間配当金計算書」および「中間配当金領収証」（銀行口座振込ご指定の方は「中間配当金計算書」および「配当金振込先のご確認について」）により、ご査収くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様には今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役
社長

渡辺洋介

イタリアPrisma Engineering社製
LTE基地局パフォーマンス評価システム
“LTE-UeSIM型”

LTE（光ファイバ並みの高速大容量通信を可能とする第3.9世代の移動通信システム）は、平成22年中の商用サービス開始を目指し、世界中で技術開発が進められています。

“LTE-UeSIM型”は、LTEに対応した基地局（LTE eNB）の性能評価システムです。LTEに対応した携帯端末や基幹回線網等の振舞いを同時に模擬し、多数のLTE携帯端末が同時に使用される本番さながらの環境で、基地局の性能を評価することができます。

当社では、“LTE-UeSIM型”を含めLTEに関するあらゆる試験ニーズに対応できる商品を揃え、LTE市場に対し積極的な営業展開を図っております。



当中間期の概況と当期の見通し

当中間期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、中国をはじめとした新興国経済の拡大にけん引された海外経済の持ち直しが徐々に明らかになってくるなか、日本経済も輸出の好調に支えられて回復しつつあり、企業業績にも明るさが見えるようになりました。一方では低い雇用水準、デフレ圧力の継続など依然として不安要素を抱えた状況で推移しました。

こうしたなか、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、研究開発市場に傾注し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の増強に力を入れてきました。その結果、電子化の進む自動車関連業界で培われた振動解析技術の鉄道、航空・宇宙関連産業への展開、デジタル化が著しい電子デバイス業界では電磁波（EMC）測定技術がアジア市場のニーズの増加、携帯電話のIP化を包含する次世代ネットワーク（NGN）をサポートするネットワーク評価・監視ツールはいわゆるキャリアからエンタープライズへの広がりを持ち始めております。また、環境・新エネルギー分野での二次電池開発のための評価機器、ライフサイエンスに的を絞ったナノテクノロジー分野も当社のコア事

配当政策

当社の利益配分に関する基本方針は、収益力の向上に努め株主の皆様に対し利益に応じて配当すること、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために内部留保を充実させること、株主還元は配当をもって行うこととしております。

なお、当社は配当金について、当社単独の当期純利益の60%を目処に普通配当にあてることとしておりましたが、連結ベースで企業業績を評価することが一般的になっているこ

業へと成長しつつあります。当中間期においては研究開発投資の回復の足取りが確かさを増しており、連結受注高は前年同期比9.8%増となりました。また、連結売上高は98億2千4百万円（前年同期比10.5%減）でした。

売上高を形態別で見ますと、主力分野の情報通信分野、EMC測定分野は前年同期比減となり、これらを含む輸入国内取引は91億4千5百万円（前年同期比10.8%減）となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は5億7千7百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面では、営業利益9億8千9百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益11億5千3百万円（前年同期比25.8%減）となりましたが、米国における連結子会社CLEARLIGHT NETWORKS, INC.の株式の譲渡益13億5千8百万円を特別利益に計上したことにより、中間純利益は18億2千2百万円（前年同期比114.5%増）となりました。

第58期（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の業績予想といたしましては、売上高185億円、経常利益15億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

とから、連結での当期純利益の60%を目処に当期の普通配当にあてることといたしました。

このルールに従いまして、予想当期純利益が20億円の場合、当期の普通配当金は1株当たり41円となり、過年度の特別配当金のうち当期支払い分1株当たり13円と合わせまして、年間の子予想配当金は1株当たり54円（うち、中間配当金6円）となります。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 当中間期末 (平成22年3月31日現在)	前期末 (平成21年9月30日現在)	科目	期別 当中間期末 (平成22年3月31日現在)	前期末 (平成21年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,804,611	15,265,025	流動負債	3,882,338	2,385,447
現金及び預金	2,207,868	2,852,335	支払手形及び買掛金	1,915,561	1,387,180
受取手形及び売掛金	4,681,658	3,606,326	未払法人税等	473,400	—
有価証券	8,637,536	7,082,653	賞与引当金	470,000	420,000
商品及び製品	736,760	945,245	役員賞与引当金	—	13,000
その他	541,287	786,165	その他	1,023,376	565,267
貸倒引当金	△ 500	△ 7,700	固定負債	718,782	701,087
固定資産	19,572,930	18,276,676	退職給付引当金	441,324	435,254
有形固定資産	9,056,846	9,154,527	役員退職慰労引当金	275,458	263,833
建物及び構築物(純額)	2,786,088	2,842,374	その他	2,000	2,000
車両運搬具(純額)	7,929	9,886	負債合計	4,601,121	3,086,535
工具、器具及び備品(純額)	627,343	666,780	(純資産の部)		
土地	5,635,485	5,635,485	株主資本	31,740,506	30,703,164
無形固定資産	83,101	76,366	資本金	4,158,000	4,158,000
投資その他の資産	10,432,982	9,045,781	資本剰余金	4,603,500	4,603,500
投資有価証券	6,875,533	6,207,305	利益剰余金	24,624,249	23,594,296
その他	3,583,248	2,864,276	自己株式	△ 1,645,242	△ 1,652,631
貸倒引当金	△ 25,800	△ 25,800	評価・換算差額等	35,914	△ 294,911
資産合計	36,377,542	33,541,701	その他有価証券評価差額金	45,028	△ 30,033
			繰延ヘッジ損益	1,893	△ 3,055
			為替換算調整勘定	△ 11,008	△ 261,822
			少数株主持分	—	46,913
			純資産合計	31,776,421	30,455,166
			負債純資産合計	36,377,542	33,541,701

■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別 当中間期 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	前中間期 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,824,919	10,975,531
売上原価	5,370,294	5,845,779
売上総利益	4,454,624	5,129,752
販売費及び一般管理費	3,464,755	3,664,400
営業利益	989,869	1,465,351
営業外収益	171,670	155,301
受取利息	65,536	73,983
受取配当金	9,131	11,887
有価証券売却益	11,234	6,961
為替差益	33,800	46,500
その他	51,967	15,968
営業外費用	7,680	65,368
支払利息	2,218	3,089
有価証券売却損	5,156	1,040
有価証券評価損	—	39,440
持分法による投資損失	242	7,196
その他	63	14,602
経常利益	1,153,859	1,555,284
特別利益	1,382,712	77,281
特別損失	377,813	222,678
税金等調整前中間純利益	2,158,759	1,409,886
法人税、住民税及び事業税	461,000	655,734
法人税等調整額	△ 136,779	△ 104,749
少数株主利益	11,939	9,208
中間純利益	1,822,599	849,693

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別 当中間期 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	前中間期 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,951,493	1,141,325
投資活動による キャッシュ・フロー	100,730	1,099,732
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 785,257	△ 3,580,993
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 11,702	△ 10,218
現金及び現金同等物の 増減(△は減少)	1,255,263	△ 1,350,154
現金及び現金同等物の 期首残高	3,404,629	6,149,502
現金及び現金同等物の 中間期末残高	4,659,893	4,799,348

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

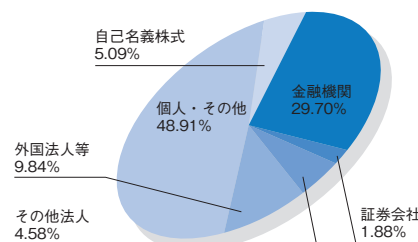
●発行済株式総数 30,637,000株
 ●自己株式数 1,558,091株
 ●株主数 15,022名

●大株主

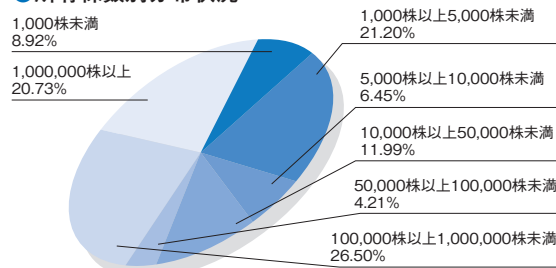
株主名	持株数	当社への出資比率
株式会社みずほ銀行	1,319,058株	4.5%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,263,000	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,174,100	4.0
明治安田生命保険相互会社	1,036,100	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	942,700	3.2
アールービーシー テクシア インベスター	846,200	2.9
サービスズトラスト、ロンドンクライアントアカウント	640,043	2.2
エムエルビー エフエス カストディー	640,043	2.2
日本生命保険相互会社	490,100	1.7
東陽テクニカ従業員持株会	465,482	1.6
野村	424,030	1.5

(注) 当社は自己株式1,558,091株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

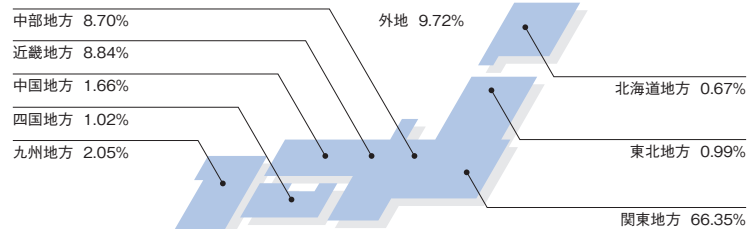
●所有者別分布状況



●所有株数別分布状況



●地域別分布状況



●株価及び売買高の推移

区分	年月	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
高値(円)		930	964	976	953	975	975	912	817	752	794	746	822
安値(円)		826	880	918	884	900	902	803	677	686	706	701	710
売買高(千株)		2,270.0	1,395.7	1,546.1	1,107.9	1,672.7	1,157.6	1,702.5	2,127.9	1,982.8	2,063.8	1,305.2	1,304.7

会社の概要 (平成22年6月2日現在)

商号 株式会社東陽テクニカ
 英文名称 TOYO Corporation
 設立 昭和28年9月4日
 発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 30,637,000株
 資本の額 4,158,000,000円
 従業員数 457名
 主な事業内容 情報通信測定機器、その他の測定機器などの輸入国内販売及び輸出
 事業所 本社・電子技術センター 〒103-8284 東京都中央区八重洲一丁目1番6号 TEL. 03-3279-0771(代表)
 ナノブイナ-センター 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町一丁目1番2号
 大阪支店 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号(新大阪ブリックビル) TEL. 06-6399-9771(代表)
 茨城営業所 〒305-0031 茨城県つくば市吾妻二丁目8番8号(つくばシティアビル) TEL. 029-851-1366(代表)
 名古屋営業所 〒465-0095 愛知県名古屋市名東区高社一丁目263番地(一社中央ビル) TEL. 052-772-2971(代表)

URL : <http://www.toyo.co.jp>

●役員 (平成22年6月2日現在)

社長 渡辺 洋介
 (代表取締役)
 専務取締役 五味 勝
 (代表取締役)
 常務取締役 亀井 博二
 (代表取締役)
 取締役 小浜 民和
 取締役 小宮 崎一俊
 取締役 福本 高一郎
 常勤監査役 香川 市郎
 監査役 寺西 昭
 監査役 清野 直志
 執行役員 加藤 典之
 執行役員 高野 俊也
 執行役員 水田 慎一朗
 執行役員 中村 達司
 執行役員 小野 寺充
 執行役員 岡澤 英介
 執行役員 高須 俊介
 執行役員 十時 崇蔵

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
 (注) 監査役全員は、社外監査役です。

連結対象子会社、持分法適用関連会社

会社名	資本金	当社の議決権比率			主要な事業内容
		直接	間接	合計	
トヨー・ユー・エス・ホールディングス社	1百万米ドル	100%	—	100%	持株会社
バルコ東陽メディカルシステムズ・ジャパン株式会社(持分法適用会社)	10百万円	50%	—	50%	医用画像診断装置販売
ジェイ・エス・トヨー・コーポレーション社(持分法適用会社)	4百万円	49%	—	49%	EMC測定システム等販売

株主メモ

- 事業年度 10月1日から翌年9月30日まで
- 定時株主総会 毎年12月
- 株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 9月30日
(2) 中間配当金 3月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 日本経済新聞に掲載
- 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話（フリーダイヤル）0120-232-711

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先（三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部）までお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(お知らせ) 当社は貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.toyo.co.jp>) に掲載しております。